

創造的復興研究会
キックオフ会合(第 1 回研究会)
議事録

日時: 2021 年 7 月 8 日 (木) 18:00-20:38
方式: Zoom

出席者 (敬称略):

研究会代表:

松岡俊二: 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授

研究会副代表 (ABC 順):

林 誠二: 国立環境研究所福島地域協働研究拠点・研究グループ長

小野田弘士: 早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・教授

阪本真由美: 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科・教授

研究会メンバー (ABC 順):

遠藤秀文: 株式会社ふたば・社長、福島県富岡町

小磯匡大: 福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校教諭

永井祐二: 早稲田大学環境総合研究センター・研究院准教授

岡田久典: 早稲田大学環境総合研究センター・上級研究員

李 洸昊: 早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・助教

佐々木俊介: 早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター・講師

島田 剛: 明治大学情報コミュニケーション学部・准教授

高原耕平: ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センター・主任研究員

戸川卓哉: 国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員

豊田利久: 神戸大学・名誉教授

辻 岳史: 国立環境研究所福島地域協働研究拠点・研究員

除本理史: 大阪市立大学大学院経営学研究科・教授

吉田 学: HAMADOORI 13・代表、株式会社タイズスタイル・代表取締役、福島県大熊町

(欠席)

林 裕文: 福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校教諭

小松和真: 福島県広野町復興企画課・課長

南郷市兵: 福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校副校長

ゲスト報告者:

崎田裕子 (1F 廃炉の先研究会副代表、NPO 法人・持続可能な社会をつくる元気ネット・前理事長)

洪 恒夫 (A&S 研究会、東京大学博物館・特任教授)

オブザーバー:

片野敦文: テレビ朝日報道局・報道ステーション

小林正明: 中間貯蔵・環境安全事業株式会社・社長

大和田徹: 福島県広野町復興企画課企画振興係・主任主査

笹尾英嗣: 日本原子力研究開発機構・核燃料・バックエンド研究開発部門・東濃地科学センター・地層科学研究部・部長

佐藤亜紀: HAMADOORI 13 事務局

佐藤 学：福島第一廃炉推進カンパニー・プロジェクトマネジメント室・地域パートナーシップ推進グループ・マネージャー
磯辺吉彦：広野わいわいプロジェクト・事務局長
清水 緑：株式会社ふたば・課長
平野裕司：株式会社ふたば・技師
中出彩香：株式会社ふたば・技師
吉田恵美子：NPO 法人ザ・ピープル理事長、いわきおてんと SUN 企業組合代表理事（途中退席）
山浦 崇：経済産業省・復興派遣員

事務局：

山田美香：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程
朱 鉦：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程
中野健太郎：早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・博士課程
東 日向子：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・修士課程
松川希映：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・修士課程
倉重水優：早稲田大学政治経済学部

司会：阪本真由美（研究会副代表）

議題 1 開会挨拶および研究会の背景と目的

松岡代表から研究会の目的と論点について紹介された。

＜創造的復興研究会の目的＞

- (1) 2050 年の福島浜通り地域社会の将来像の複数の選択肢を研究・提案する
- (2) 原子力災害の記録・知識・記憶（RK&M）を継承し、事故や災害の教訓を学び続ける社会的仕組みづくりを促進し、福島における「復興と廃炉の両立」を確かなものとしていく新たな知識創造をする
- (3) 2022 年 1 月ごろに、「地域社会の将来の選択肢：2050 年のふくしま浜通り」の提案書を作成する

＜創造的復興研究会の論点＞

- (1) 2050 年のふくしま浜通り地域社会の将来像を考える基本的な視点は何か？
- (2) 考慮すべき基本的な要因（要素、独立変数）や条件は何か？
- (3) 2050 年の選択肢はどのように創っていくのが良いか？
- (4) 将来の地域の選択肢を社会的に意味のあるものにするにはどうすれば良いか？

議題 2 2050 年の福島浜通り地域の将来像とグループの研究計画

小野田弘士（研究会副代表：早稲田大学グループ）

- ・問題意識として、社会インフラを見直す必要があると考える。地域エネルギーの地産地消はよく議論されているが、どういう範囲が適切なのか、「地域資源の経済循環」と「大規模な需要と連携」の対立をどう解決するか、さらなる検討が必要である。
- ・現在、脱炭素をテーマとしたまちづくりが福島で多く実施されているが、地域の本当の希望を知りたい。今後の研究は、地域ニーズを把握した上で、マイクロコミュニティにおけるモビリティシステムの導入を検討していきたい。
- ・原発が立地してきた福島はエネルギーの将来を示す使命がある。脱炭素社会、再生可能エネルギー、水素エネルギー等のエネルギーシステムに関して、周辺の動向を体系的に整理しつつ、創造的復興という観点から、何らかのメッセージを発信していくべきである。

林 誠二（研究会副代表：国環研福島拠点グループ）

- ・2050 年の地域社会の将来像の選択肢を作る際に、シナリオやオプションをトップダウン的に提示する一方、地域のステークホルダーとの対話に基づき、トップダウンとボトムアップを融合させた順応的

な取り組みも必要である。

- ・本研究会では、「福島型創造的復興モデル形成に向けた順応的ガバナンスの構築」をテーマにして研究を進めたい。研究目的として、大熊町において、地域社会の多様なステークホルダーによる地域対話の「場」の構築と運営を支援することで、自律的な復興地域づくり、環境技術システム導入を実現する。その取り組みを一般化することで、福島型創造的復興モデルの形成に向けた順応的ガバナンスを提案したい。

高原耕平(人と防災未来センター:神戸グループ)

- ・災害の伝承をどう考えるのかが本研究グループの研究の前提である。各地域は共通の困難と固有の困難によって、それぞれ固有の伝承モデルがあり、福島の人々が福島モデルを作っていくべきである。伝承モデルは、語り手・聞き手、場所（中核的施設）、方法・アーカイブ、共通の軸などの記憶と物語を支えるものから構成される。
- ・今後の研究計画は外面と内面に分けられる。外面は学校、伝承施設、語り部活動などが挙げられる。内面の部分は、若者のイメージを調べるのが重要である。地域内のつながりだけでなく、外への広がりの可能性も探る必要がある。また、地域外の人として、地元系パートナーと一緒にフィールド調査を行いたい。

議題3 福島復興10年の研究から、2050年のふくしま浜通り地域社会の将来像を考える

除本理史(大阪市立大学大学院経営学研究科・教授)

- ・立場性によって語りを分断しないことが重要である。そのために、異なる立場の人々を繋ぐ「対話の場」が必要になってくる。
- ・2050年を見据えてのポイントとして、復興政策としてのコミュニティの再生、ソフト面の復興政策の継続が挙げられ、財政面の継続性や人材の安定的確保を含んでいる。また、阿武隈地域の事例で言えば、地域の「暮らしの価値」の継承と再建も課題となる。今後は分断を修復しつつ、経験・教訓を語り継いでいくために、語りの複数性や相互交流を重視することがポイントとなる。

議題4 1F 廃炉の先研究会の研究活動から、2050年のふくしま浜通り地域社会の将来像を考える

崎田裕子(1F 廃炉の先研究会副代表、NPO 法人・持続可能な社会をつくる元気ネット・前理事長)

- ・1F 廃炉の先研究会は2019年7月にスタートし、1F 廃炉の将来像を多様な専門家（技術系と社会系）、多様な市民社会の人々がともに考え、学び、活発に議論する場として、多様な未来の選択肢を社会へ提案することを目的とする。
- ・研究会は現在第二期に入りつつある。これまでの廃炉の地域資源化の議論を踏まえ、専門家・東電・地域の三者対話を深め、2021年から廃炉と復興に貢献する方向へ転換している。廃炉は30～40年で終わるのが難しいと予想され、廃炉と復興の両立を考える必要がある。福島の教訓を未来世代に継承するため、1Fの社会的意味を見直すことが重要である。技術的側面と社会的側面の双方を考えながら、地域対話を行うことで将来像を描いていきたい。

議題5 A&S 研究会の研究活動から、2050年のふくしま浜通り地域社会の将来像を考える

洪 恒夫(A&S 研究会、東京大学博物館・特任教授)

- ・福島の記憶と経験をどのように未来世代に発展的に継承するのかについて、点を集めて面を成す施設構造の提案を考えた。エコミュージアムの概念を参考にし、広範な地域において構成要素を連携するような「個」の集合体を「全」と捉えるマスタープランを立てた上で、相乗効果を発現させるような分散ネットワーク型の施設展開の可能性を検討している。
- ・福島浜通り地域全体のパフォーマンスを考えながら、既存の施設や災害遺構などをサテライトとして活用して連携させる分散ネットワークを築きたい。提案として、東日本大震災・原子力災害伝承館をコアに位置づけ、国際芸術学術拠点あるいは国際教育研究拠点をコアの補完施設として導入する。ギャラリー、アトリエのような情報を受発信する場所や、ライブラリー・アーカイブスという長期間の情報保存する場所などの機能は、コア施設に必要である。時間に伴って変わりながら、モノやヒト

を集めるプラットフォームを形成することを提案する。

議題 6 福島復興の 10 年と 2050 年の福島浜通り地域の将来像を考える

吉田 学(HAMADOORI 13・代表、株式会社タイズスタイル・代表取締役、福島県大熊町)

- ・震災から 10 年経った今、帰還困難区域が解除されたが、地域の働く場所や生活する場所が整えていない。福島イノベーション・コースト構想推進機構は、廃炉・ロボット・エネルギー・農林水産を重点分野としているが、新産業の企業と就労者を地域に定着させることが重要である。そのために、地域の生活環境・居住環境を整備しなければならない。
- ・2050年まで、地域住民として、子供や若者・子育て世代・現役世代・高齢者まで安心して生活できる社会を実現するような浜通りモデルを構築したい。そのために、価値を見出す原子力遺産づくり、地域が連携した産業の創造などが期待される。1971年に原発運転開始から2050年まで、2011年の原発事故はちょうど真ん中にある。安心して生活できる社会を2050年の世代に渡したい。

小磯匡大(福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校教諭、福島県楡葉町)

- ・福島は正解のない問いが山積する場所であり、その課題の多さが教育の強みとも言える。震災から 10 年という節目に、生徒の学習動機は「支えられる子供」から、「誰かを支える存在」になるために勉強するように転換すべきである。
- ・ふたば未来学園の探求活動を通して、生徒は周りの課題解決に取り組むことを体験している。生徒には、科学では正解のない問いに対する納得解を見つける力、手が届く世界をより良く変える力を身につけさせたい。

岡田久典(早稲田大学環境総合研究センター・上級研究員)

- ・復興事業は未だに国家主導の重点分野・集中投資のリニアモデルを使っているが、これからはアジャイル・民間主導型のやり方に転換することが求められる。具体的な実装戦略としては、買い物・ヘルスケアネットワーク、グローバルネットワークと高校生の力を生かした全国小規模校ネットワーク、創造的復興リサーチネットワークなどの構築が挙げられる。従来の箱物予算と縦割り型・出向派遣型はうまくいかないため、地域おこし協力隊、民間企業、労働組合の参画を促進することが大事であり、若者の積極的な参画も必要である。

今後の予定について

7月25日(日) 10:00-17:30	第8回ふくしま学(楽)会
9月中下旬	伝承館との地域対話(A&S研究会)
9月24日	第16回1F廃炉の先研究会(C. Negin: TMI-2)
10月頃	第2回創造的復興研究会(これまでの構想・提言の検討:復興構想会議(2011)、赤羽研究会(2014)、被災12市町村将来像検討会議(2015, 2021))
12月頃	第3回創造的復興研究会(2050年の地域像:日本社会と福島浜通り)
2022年	
1月中旬	第4回創造的復興研究会 中間報告「地域社会の将来の選択肢:2050年のふくしま浜通り」の作成
1月下旬	第9回ふくしま学(楽)会

以上